

令和4年度
江戸川区の財務諸表
(概要版)

令和5年9月



江戸川区

1 新公会計制度について

新公会計制度の導入

江戸川区は平成27年度（2015年度）より、これまでの単式簿記・現金主義による官庁会計に加え、複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入しました。新公会計制度導入により、単式簿記・現金主義の官庁会計では不足していた、資産・負債のストック情報や、減価償却費、人件費等のコスト情報を把握することで、区民への十分な説明責任や事業執行のマネジメントへの活用も可能になりました。

江戸川区における新公会計制度導入の経緯

- ◇平成12年度 旧総務省方式によるバランスシート(平成11年度決算)作成開始
- ◇平成18年度 東京都が新公会計制度導入
- ◇平成21年度 総務省方式改訂モデルによる財務諸表(平成20年度決算)作成開始
- ◇平成24年度 町田市が東京都方式による財務諸表作成開始
- ◇平成25年2月 新公会計制度導入検討委員会設置
- ◇平成27年4月 東京都方式による新公会計制度導入(複式簿記による日々仕訳開始)
- ◇平成28年9月 新公会計制度による初の財務諸表(平成27年度決算)を決算参考資料として区議会に提出

江戸川区の財務諸表

- ①貸借対照表
- ②行政コスト計算書
- ③キャッシュ・フロー計算書
- ④正味財産変動計算書

上記4表に加え、有形固定資産及び無形固定資産附属明細書も作成

※ 江戸川区の財務諸表の作成単位は、全体（各会計合算）、会計別、部別とし、基礎単位の財務諸表は歳出中事業別である。
中事業別の財務諸表を積み上げることにより、江戸川区全体の財務諸表を作成する。

※詳しくは「江戸川区 財務諸表 財務レポート」の江戸川区財務諸表の解説をご参照ください。

2 財務諸表の基礎知識

従来の官庁会計制度と新公会計制度

従来の官庁会計……………【単式簿記】・【現金主義】

一つの取引について、現金の収支だけに注目し、現金の収入・支出の事実に基づき記録します。

並 行 し て 処 理

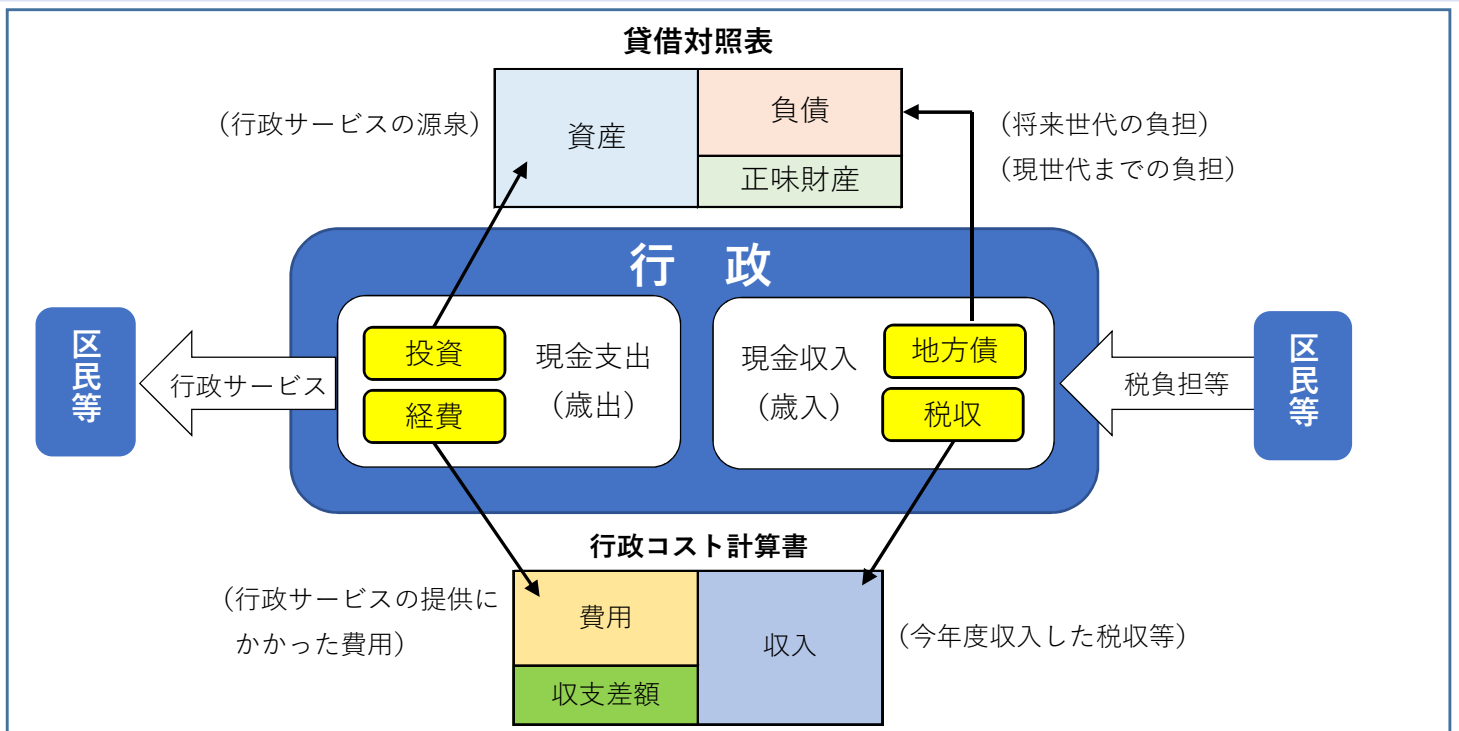
新公会計制度による会計……………【複式簿記】・【発生主義】

一つの取引について、原因と結果の両面をとらえて記録します。
現金の収入・支出にかかわらず、発生した時点での収入や費用も記録します。

【 このようなメリットがあります 】

- ◎ 資産・負債などのストック情報の把握ができます。
- ◎ 減価償却費などを含む、正確なコストがわかります。
- ◎ 区民の皆様等への説明責任が充実します。
- ◎ 新たな分析により、施策のマネジメントに活用できます。

財務諸表から見た行政運営のイメージ



3 貸借対照表（各会計合算）

	科目	3年度	4年度	差額	
【科目の解説】 I 流動資産 不納欠損引当金：収入未済のうち、回収不能見込額を控除(マイナス表示) 基金積立金(流動)：財政調整基金を計上 短期貸付金：貸付金残高のうち、翌年度に償還期限が到来する額 貸倒引当金(流動)：短期貸付金のうち、回収不能見込額を控除(マイナス表示) II 固定資産 無形固定資産：商標権など インフラ資産：道路、橋梁などの社会生活の基盤となる資産 リース資産：実質的に物件購入と融資を組合せたリース取引(所有権移転ファイナンス・リース取引) 建設仮勘定：決算年度末時点で未完成の建物等の工事支出額 長期貸付金：貸付金残高のうち、翌年度より後に償還期限が到来する額 貸倒引当金(固定)：長期貸付金のうち、回収不能見込額を控除(マイナス表示) 基金積立金(固定)：特定の目的のために積立てた基金(教育施設整備基金等)	資産の部				
	I 流動資産	80,811	74,917	△ 5,894	
	現金預金	35,052	29,491	△ 5,561	
	収入未済	7,084	6,879	△ 205	
	不納欠損引当金	△ 1,455	△ 1,592	△ 137	
	基金積立金	40,000	40,017	17	
	短期貸付金	139	123	△ 16	
	貸倒引当金	△ 10	△ 1	9	
	II 固定資産	3,359,234	3,404,935	45,701	
	土地	497,797	501,146	3,349	
	建物	117,600	131,535	13,935	
	工作物	6,193	6,303	110	
	立木	4,601	4,583	△ 18	
	無形固定資産	1	2	1	
	重要物品	967	939	△ 28	
	インフラ資産	2,498,226	2,500,306	2,080	
	リース資産	314	475	161	
	ソフトウェア資産	179	230	51	
	建設仮勘定	29,130	27,435	△ 1,695	
	有価証券及出資金	166	166	0	
	長期貸付金	769	662	△ 107	
	貸倒引当金	△ 3	△ 1	2	
	その他債権	349	349	0	
	基金積立金	202,946	230,806	27,860	
		資産の部合計	3,440,044	3,479,852	39,808

4 年 度 主 な 内 訳	I 流動資産	
	【収入未済】	税収入未済4億4,500万円、保険料収入未済22億7,200万円、その他収入未済41億6,200万円
	II 固定資産	
	【土地・建物】	庁舎や区民館、学校、公園等の土地及び建物6,326億8,100万円
	【インフラ資産】	土地2兆3,504億6,100万円、区道の舗装934億9,600万円、橋梁175億2,400万円、地下駐輪場142億3,300万円、街路樹37億7,800万円など
	【リース資産】	建物リース4億7,500万円

(単位:百万円)

科目	3年度	4年度	差額
負債の部			
Ⅰ 流動負債	2,042	2,194	152
還付未済金	152	159	7
特別区債	7	11	4
リース債務	65	97	32
賞与引当金	1,817	1,928	111
Ⅱ 固定負債	25,177	23,635	△ 1,542
特別区債	161	242	81
リース債務	154	315	161
退職給与引当金	24,862	23,077	△ 1,785
負債の部合計	27,218	25,829	△ 1,389
正味財産の部			
正味財産	3,412,826	3,454,023	41,197
(うち当期増減額)	34,375	41,197	6,822
正味財産の部合計	3,412,826	3,454,023	41,197
負債及び 正味財産の部合計	3,440,044	3,479,852	39,808

【科目の解説】**Ⅰ 流動負債**

還付未済金： 過誤納金(還付すべき収入)のうち、決算年度末までに還付できなかった額

特別区債(流動)： 特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務(流動)： リース資産に計上した資産の翌年度支払予定リース料

賞与引当金： 職員に支給される期末・勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額

Ⅱ 固定負債

特別区債(固定)： 特別区債残高から翌年度償還予定額を除いた額

リース債務(固定)： リース資産に計上した資産のリース料支払残高から翌年度支払予定のリース料を除いた額

退職給与引当金： 在職する全職員が退職するとした場合の退職手当支給見込額

区民1人あたりの貸借対照表

資 産 505.4万円	負 債 3.8万円
	正味財産 501.7万円

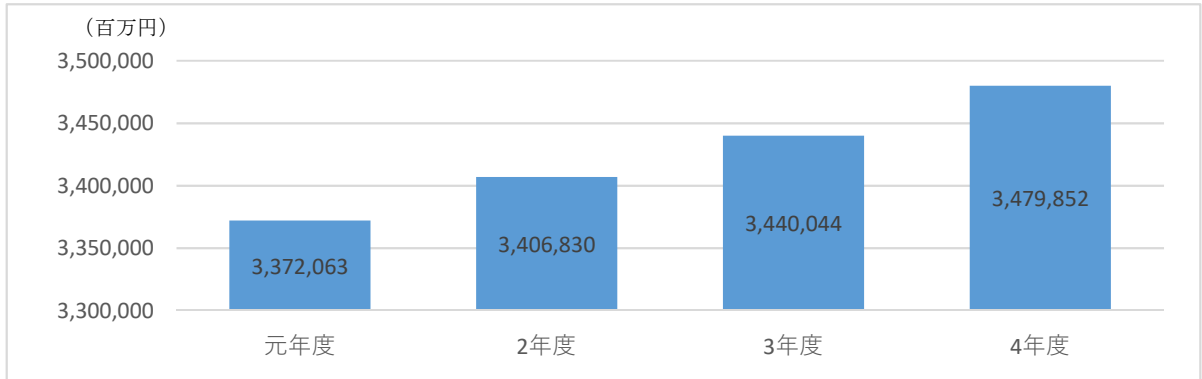
※江戸川区の人口 688,501人
(令和5年4月1日現在)

4 年 度 主 な 内 訳	Ⅰ 流動負債
	【還付未済金】 特別区民税や保険料等の還付金で、還付がなされていない額1億5,900万円
	【賞与引当金】 令和5年6月支給の期末・勤勉手当のうち、令和4年度の債務として計上すべき額19億2,800万円
	Ⅱ 固定負債
	【退職給与引当金】 在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額230億7,700万円

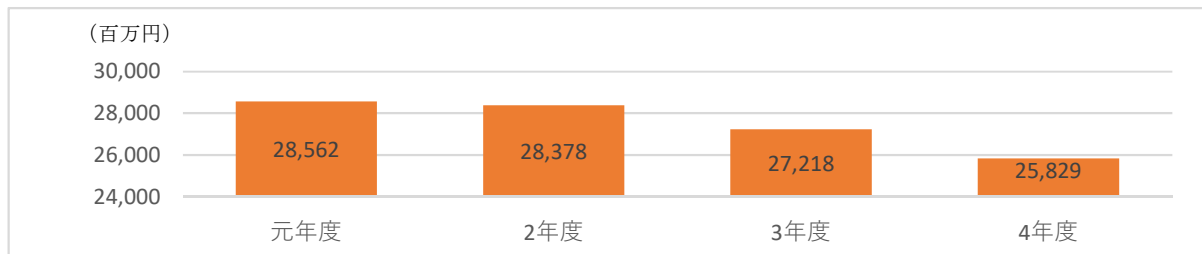
4 貸借対照表（各会計合算） 財務分析

資産・負債総額の推移

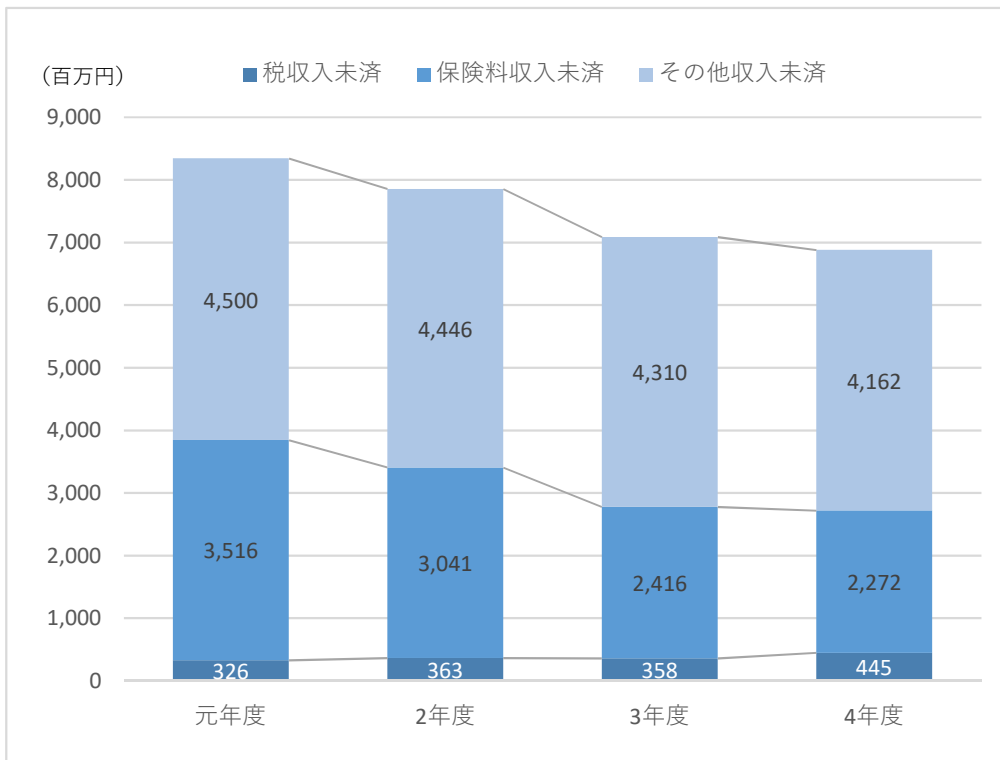
資産



負債



収入未済の推移



収入未済残高は、年々減少しています。特別区民税・保険料の納付率向上や債権管理に力を入れている状況がわかります。

有形固定資産減価償却率の推移（資産ごと）

< 計算式 > 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{各資産取得額}}$

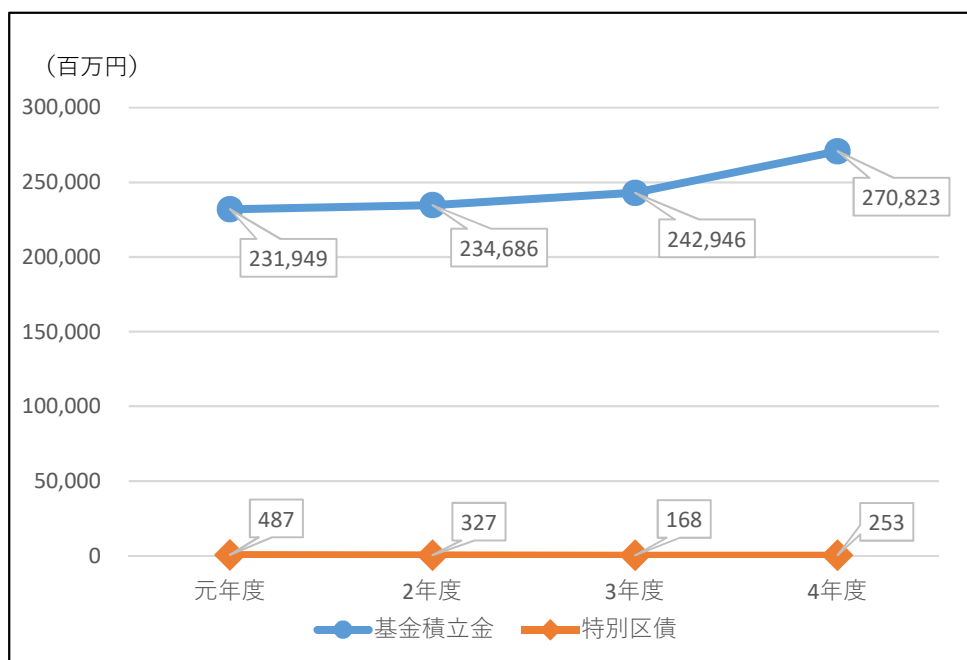
建物 (行政財産・普通財産合計)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	50.8%	51.2%	51.2%	49.2%
工作物 (行政財産・普通財産合計)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	77.3%	74.8%	75.0%	74.9%
重要物品	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	78.0%	77.7%	80.3%	81.1%
インフラ資産 (非償却資産を除く)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	28.5%	30.0%	31.6%	32.9%

資産の取得総額に占める減価償却累計額の割合を算定したもので、当該資産の老朽化度を示します。

100パーセントに近くなるほど老朽化が進んでいることとなります。

工作物及び重要物品は償却期間を過ぎても使用できるものが多いため老朽化度が高くなっています。

基金積立金と特別区債の推移



基金積立金

区立学校や庁舎等の改築需要に備え、増加傾向にあります。

特別区債

残高は減少傾向にありましたが、令和4年度は約9千万円の特別区債を発行しているため微増となっています。

5 行政コスト計算書（各会計合算）

（単位：百万円）

【科目の解説】

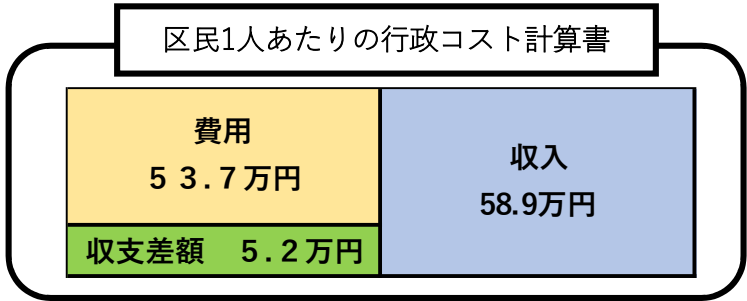
1 行政収入
 地方税：特別区民税、軽自動車税等の額
 地方譲与税：国税から交付された額
 交付金：国・都から交付される特例交付金や消費税交付金等の額
 特別区財政調整交付金：都及び特別区相互の財源を均衡化するため、都税から交付された額
 保険料：国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険

2 行政費用
 物件費：物品購入や仕事の委託など、消費的な性格の経費
 扶助費：生活保護費、児童手当、障害者福祉手当、医療費助成など福祉的手当等の経費
 補助費等：他団体等に支出する負担金や補助金、保険料など給付的な性格の経費
 減価償却費：建物や工作物等の経年変化に伴う当期の価値の減少分

当期収支差額
 通常収支差額と特別収支差額の合計です。
 令和4年度は360億9,600万円のプラスとなりました。
 ※民間の損益計算書では『当期利益』に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないために収入と費用の差額を表します。当期収支差額は、正味財産変動計算書の『その他剰余金』に反映されません。

科目	3年度	4年度	差額
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	401,774	405,289	3,515
地方税	56,510	58,735	2,225
地方譲与税・交付金	19,851	20,208	357
特別区財政調整交付金	98,150	110,951	12,801
保険料	31,345	32,652	1,307
国庫支出金・都支出金	172,158	158,229	△ 13,929
分担金及負担金	13,967	14,232	265
使用料及手数料	3,436	3,884	448
その他の行政収入	6,357	6,399	42
2 行政費用	376,019	369,101	△ 6,918
給与関係費	35,072	35,094	22
物件費	59,838	64,884	5,046
維持補修費	4,291	4,405	114
扶助費	97,401	98,115	714
補助費等	154,221	148,239	△ 5,982
投資的経費	13,348	6,362	△ 6,986
減価償却費	7,061	7,226	165
その他の費用	4,786	4,776	△ 10
行政収支差額	25,755	36,188	10,433
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	150	178	28
受取利息及配当金	150	178	28
2 金融費用	1	1	0
公債費（利子）	1	1	0
金融収支差額	149	177	28
通常収支差額	25,904	36,365	10,461
特別収支の部			
1 特別収入	239	326	87
2 特別費用	527	595	68
特別収支差額	△ 288	△ 269	19
当期収支差額	25,615	36,096	10,481

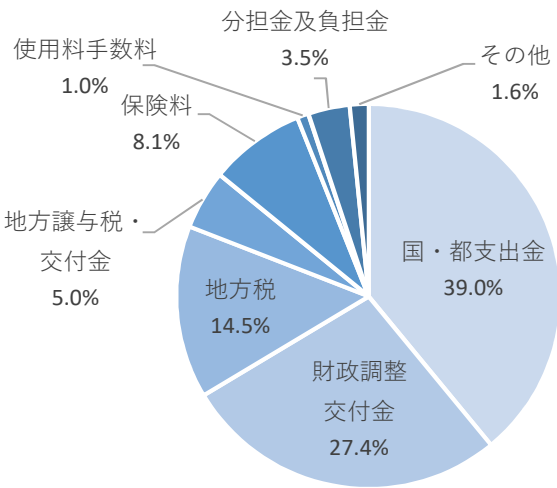
4 年 度 主 な 内 訳	【 地 方 税 】	特別区民税529億7,600万円、軽自動車税4億5,500万円、たばこ税52億7,000万円、入湯税3,400万円
	【 保 険 料 】	国民健康保険154億8,700万円、介護保険103億1,800万円、後期高齢者医療保険68億4,700万円
	【 物 件 費 】	業務の委託料等410億9,600万円、電気光熱費や消耗品の購入等55億8,400万円、建物・物品等の使用料及び賃借料49億8,000万円、備品の購入費7億2,000万円など
	【 その他の費用 】	賞与引当金や退職給与引当金の繰入額34億7,200万円など
	【 特 別 収 入 】	固定資産台帳の価格情報増額修正1億9,700万円など
	【 特 別 費 用 】	固定資産台帳の価格情報減額修正1億4,600万円、不納欠損額2億5,300万円など



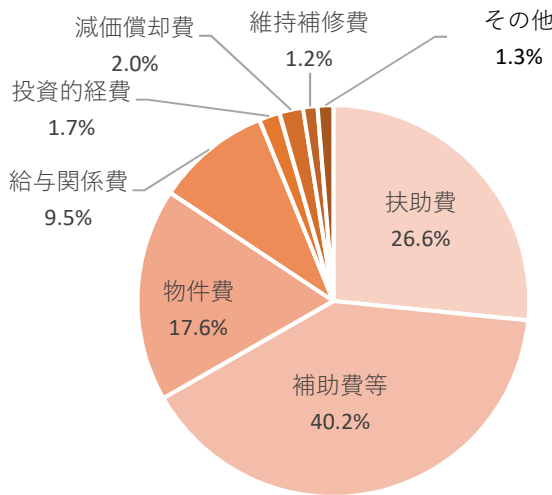
※江戸川区の人口 688,501人
(令和5年4月1日現在)

行政収入と行政支出の構成割合

行政収入総額 4,052億8,900万円



行政費用総額 3,691億100万円



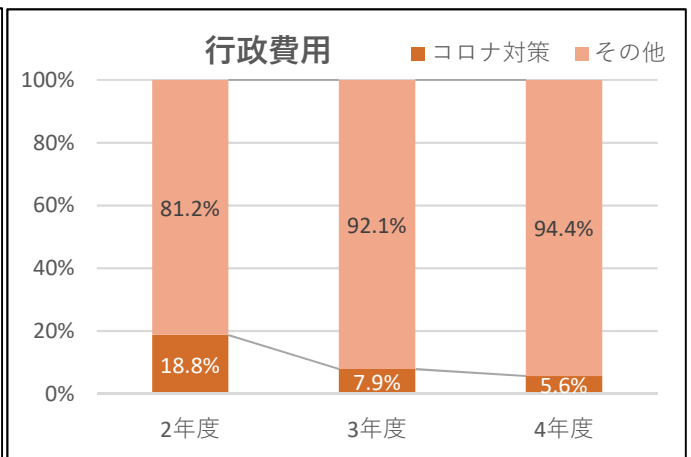
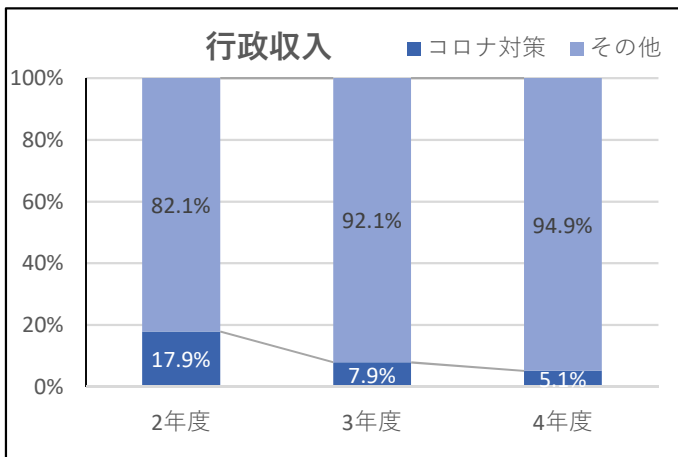
国・都支出金と財政調整交付金を合わせると、行政収入に占める割合は66.4%となっています。自主財源ではない収入が多くを占めています。

扶助費と補助費等を合わせると行政費用に占める割合は66.8%となっています。区民に対する助成や給付に係る費用が多くを占めています。

6 行政コスト計算書（各会計合算） 財務分析

行政収入・行政費用に占める新型コロナ対策にかかる割合の推移

行政コスト計算書に占める新型コロナウイルス感染症対策にかかる割合は、令和3年度に比べて行政収入で2.8pt（107億3,000万円）、行政費用で2.3pt（87億700万円）の減少となっています。収入・費用ともに減少した主な要因は、各種給付金等に係る補助費やその財源となる国庫支出金の減少によるものです。



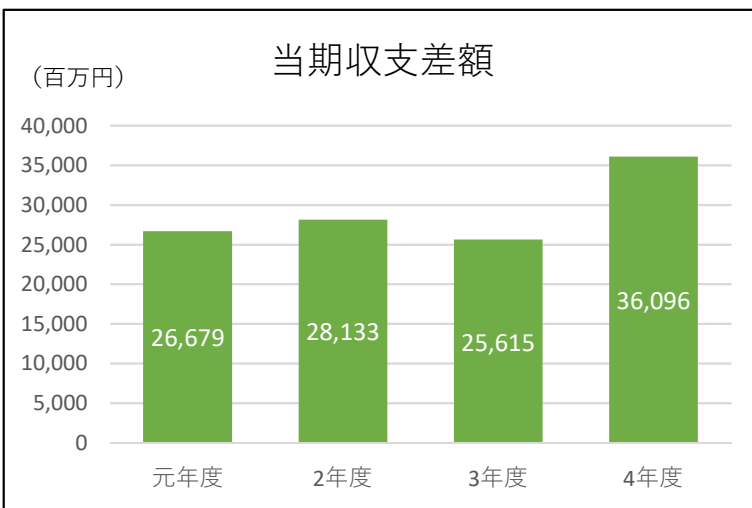
コロナ対策にかかる行政収入内訳

	2年度	3年度	4年度
国庫支出金	735億900万円	299億9,500万円	172億9,400万円
都支出金	33億6,300万円	15億4,900万円	35億500万円
その他	2,600万円	700万円	2,100万円

コロナ対策にかかる行政費用内訳

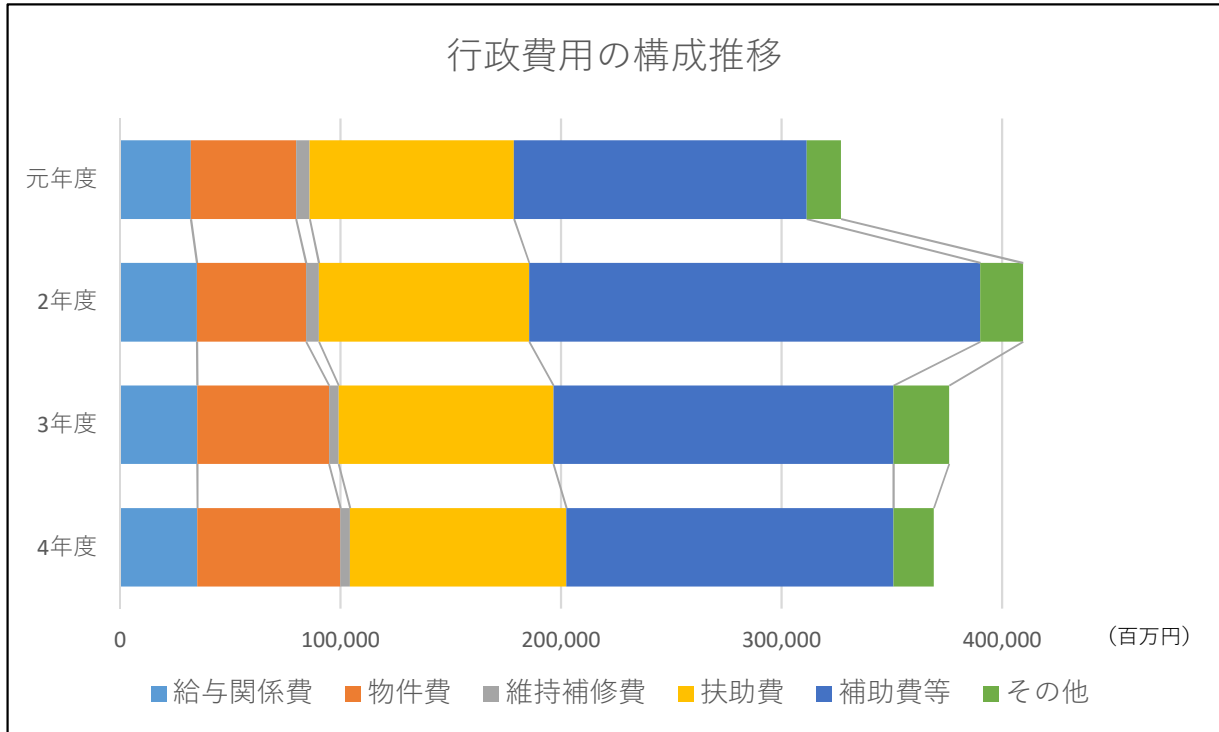
	2年度	3年度	4年度
補助費等	740億8,200万円	179億1,500万円	87億8,000万円
物件費	19億400万円	103億1,900万円	110億3,400万円
扶助費	7億900万円	9億500万円	7億1,000万円
その他	1億3,300万円	3億8,500万円	2億9,300万円

当期収支差額の推移



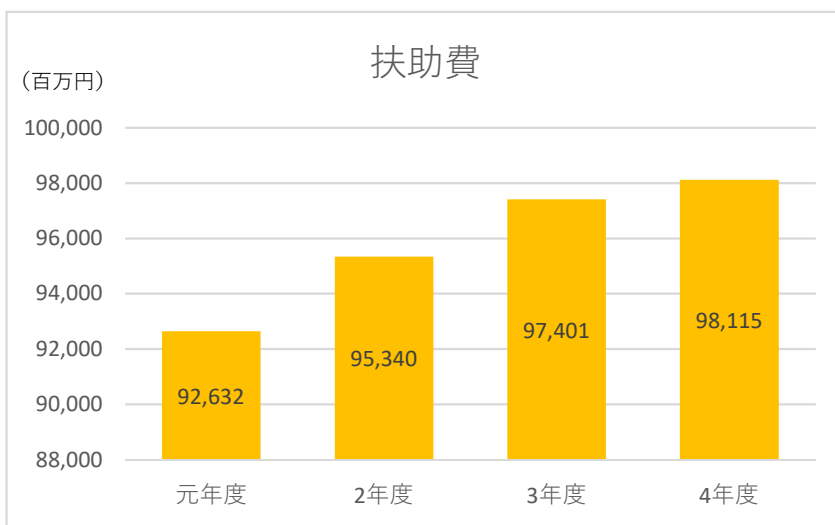
「当期収支差額」は収入が費用を上回る状況が続いています。令和4年度は、財政調整交付金の増加と補助費や投資的経費などの減少により、収支差額は令和3年度より104億8,100万円の増となりました。

行政費用の構成推移



補助費が令和2年度に大幅に増加している要因は特別定額給付金などの新型コロナウイルス関連の補助が増えたことによるもので、行政費用全体も4千億円を超えています。令和4年度は前年度に比べ補助費などの減少により、行政費用全体も約3,691億円となっています。

扶助費の推移



生活保護費等の福祉的給付である「扶助費」は、毎年度増加しており、令和4年度の行政費用に占める割合は26.6%となっています。
(P8参照)

7 キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）

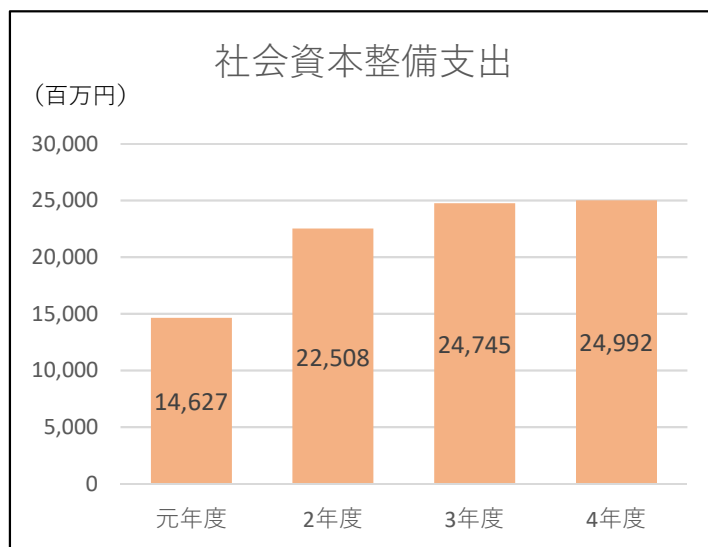
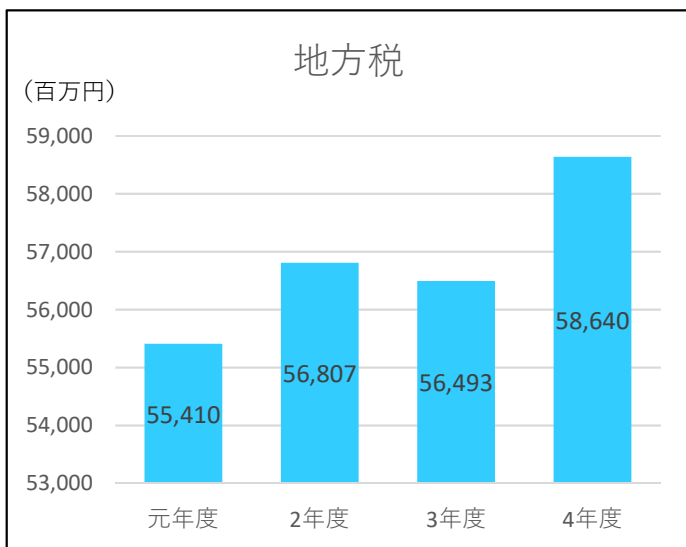
（単位:百万円）

科目	3年度	4年度	差額
【科目の解説】			
I 行政サービス活動			
I 行政サービス活動			
税収等： 特別区民税、軽自動車税等の額	174,494	189,799	15,305
国庫支出金	103,134	86,274	△ 16,860
都支出金	69,024	71,955	2,931
業務収入	54,554	56,248	1,694
金融収入	150	178	28
行政支出	369,148	362,454	△ 6,694
金融支出	1	1	0
行政サービス活動収支差額	32,207	41,999	9,792
II 社会資本整備等投資活動			
II 社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	8,438	4,959	△ 3,479
財産収入	13	149	136
基金繰入金	26,593	5,091	△ 21,502
貸付金元金回収収入	297	275	△ 22
社会資本整備支出	24,745	24,992	247
基金積立金	34,853	32,968	△ 1,885
貸付金・出資金等	91	92	1
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 24,348	△ 47,578	△ 23,230
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	7,859	△ 5,579	△ 13,438
III 財務活動			
III 財務活動			
財務活動収入	2	93	91
財務活動支出	206	75	△ 131
財務活動収支差額	△ 204	18	222
収支差額合計	7,655	△ 5,561	△ 13,216
前年度からの繰越金	27,397	35,052	7,655
形式収支	35,052	29,491	△ 5,561

4年度収支差額の状況	<p>◇行政サービス活動収支差額と社会資本整備等投資活動収支差額を合わせると55億7,900万円のマイナスとなっており、国庫支出金及び基金繰入金が前年度より大きく減少していることが原因といえます。</p> <p>◇財務活動収支差額のプラスは、特別区債の借入金額が償還金額より大きいことを示しており、特別区債の残高（負債）が増加した状況を示しています（P6参照）。</p> <p>◇収支差額合計は、55億6,100万円のマイナスとなっていますが、前年度からの繰越金と合計した形式収支（＝貸借対照表の現金預金）は294億9,100万円のプラスとなり翌年度へ繰越されます。</p>
------------	---

8 キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）財務分析

税収（地方税）・社会資本整備支出の推移



「税収等」のうち、特別区民税等の「地方税」の収入額は、増加傾向にあります。令和3年度の新型コロナウイルスの影響による所得減に伴う減少などのように、今後の景気動向によっては地方税が減少する可能性があります。

「社会資本整備支出」は、学校や公共施設の建設・大規模改修に係る支出で増加傾向にあります。今後も、学校の改築や新庁舎建設などにより増加する可能性があります。

9 正味財産変動計算書（各会計合算）

(単位:百万円)

	3年度	4年度	差額
前期末正味財産	3,378,451	3,412,826	34,375
国・都補助金を財源とした資産形成の増減	8,345	4,927	△ 3,418
無償で受入れた資産	388	144	△ 244
その他剰余金 (= 行政コスト計算書の当期収支差額)	25,615	36,096	10,481
その他の増減	26	30	4
当期変動額合計	34,375	41,197	6,822
当期末正味財産	3,412,826	3,454,023	41,197

10 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（各会計合算）

(単位:百万円)

区分	前期末 取得額	当期増減額	当期末 取得額	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末 資産残高
有形固定資産						
行政財産	745,405	21,393	766,798	139,031	5,380	627,767
土地	486,224	3,349	489,573	0	0	489,573
建物	230,346	17,689	248,034	120,506	4,886	127,528
工作物	24,417	373	24,790	18,525	494	6,266
立木	4,418	△ 18	4,400	0	0	4,400
普通財産	22,957	0	22,957	7,157	255	15,800
土地	11,573	0	11,573	0	0	11,573
建物	10,849	0	10,849	6,842	250	4,007
工作物	352	0	352	315	5	37
立木	183	0	183	0	0	183
重要物品	4,895	69	4,963	4,024	263	939
インフラ資産	2,522,721	3,366	2,526,087	25,781	1,287	2,500,306
土地	2,347,985	2,475	2,350,461	0	0	2,350,461
土地以外	174,735	891	175,627	25,781	1,287	149,845
リース資産	329	156	485	10	7	475
小計	3,296,307	24,983	3,321,290	176,003	7,192	3,145,287
無形固定資産						
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	1	0	2	0	0	2
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア資産	208	86	294	64	35	230
小計	209	86	295	64	35	231
計	3,296,516	25,069	3,321,586	176,067	7,226	3,145,518

◇有形固定資産及び無形固定資産の前期末取得額合計は約3兆2,965億円です。

◇令和4年度（当期）に行政財産、普通財産、重要物品、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア資産が約251億円増加し、当期末取得額合計は約3兆3,216億円となりました。そこから当期末減価償却累計額約1,761億円を差し引いた令和4年度末の有形固定資産及び無形固定資産の資産残高は約3兆1,455億円です。

※江戸川区が保有する資産のうち、98%は固定資産です。

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は貸借対照表に計上されている各資産の年度内の増減や減価償却累計額などを記載した、財務諸表の附属明細書です。

有形固定資産のうち、79.5%はインフラ資産となっています。インフラ資産は都市活動において必要不可欠な社会資本であり、行政特有の資産です。具体的には道路や橋梁などの資産です。

数字で見る江戸川区の資産（令和5年3月31日現在）

土地	9,941,629.47㎡	東京ドーム 約213個分
主な 内 訳	小中学校の敷地	1,097,286.18㎡
	公園の敷地	1,133,837.90㎡
	区道等の敷地	7,212,529.83㎡
建物	948件	区役所庁舎・図書館・区立学校など
工作物	3,034点	公園遊具、防災無線、学校のプールなど
重要物品	2,457点	区長部局979点、小中学校1,478点

資産の具体例

重要物品(100万円以上の備品)

清掃車、学校や文化施設のピアノなど



無形固定資産

キャラクターの商標権など



ハッピーちゃん



えどちゃん

本書の計数について

各項目とも、表示単位未満を四捨五入しています。
端数の調整をしていないので合計と一致しない場合があります。
各項目の構成比は円単位の計数を用いて算定しています。

江戸川区の「財務諸表」および財務諸表に非財務情報を組み合わせて各組織や事業の情報をわかりやすくまとめた「財務レポート」は、江戸川区ホームページに掲載しています。

<https://www.city.edogawa.tokyo.jp/kuseijoho/zaisei/kessan/index.html>

(または、検索サイトで「江戸川区 決算」でも検索できます。)



また、会計基準等、財務諸表作成のためのルール等も掲載しています。

<https://www.city.edogawa.tokyo.jp/e067/kuseijoho/zaisei/kessan/kaikeikijun.html>

(または、検索サイトで「江戸川区 新公会計制度のルール」でも検索できます。)



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



江戸川区は、「ともに生きるまち」を目指してSDGsに取り組んでいます

江戸川区 会計課

東京都江戸川区中央 1 - 4 - 1 電話 03 (5662) 0978